

脱原発をめざす首長会議(日本)とラインラント＝プファルツ州政府代表団(ドイツ)の共同声明

2013年5月の脱原発をめざす首長会議のラインラント＝プファルツ州訪問に続き、日本の脱原発をめざす首長会議はドイツのラインラント＝プファルツ州政府代表団を日本に迎えた。東京では、2014年7月12日に、「原子力から再生可能エネルギーへのシフト」をテーマとするセミナーを開催した。

首長らとラインラント＝プファルツ州のエヴェリン・レムケ経済・気候保護・エネルギー・地域計画大臣は、以下の共同声明を発出した。

1. 双方は、今回のセミナーが双方にとって極めて有益な内容であったとの認識で一致した。ドイツと日本ではエネルギーに関するシステムが異なっていることと、日本の人々にとってはエネルギー市場が開放され、自由なものになることや市民参加による前進の必要性が確認された。これは技術革新を促し、地域のコミュニティへの資金源にもなり、エネルギー生産の長期的な利益を地域のために確保することにもなる。その一方で、投資家たちにとっては、彼らの投資計画が信頼されることが必要であり、そのためには再生可能エネルギーに政策の優先性を与えることが有効な手段になりうる。
2. 双方は、原子力発電に依存しない社会を一日も早く実現させるために、それぞれが再生可能エネルギーの普及や省エネルギーの促進に取り組み、今後も可能な限り互いに協力しあうことで合意した。
3. 脱原発をめざす首長会議は、日本国内で現在進められようとしている原子力発電所の再稼働について、①福島原発事故についての十分な調査・検証がなされておらず、原因究明が分からないまま、新規制基準が定められている②新規制基準は地震・津波に対する基準を抜本的に見直していない③重大事故時の住民の避難計画は、実効性が保証されていない——といった理由を挙げ、こうした状況の下での再稼働は認めるべきではないとの見解を表明した。
4. 州政府の一員として、エヴェリン・レムケ大臣は日本の脱原発をめざす首長会議に対して、日本に招いてもらったことや、様々な経験を共有してもらったことに対して感謝の意を表明し、首長会議の取り組みを評価する。州政府は、今後エネルギーシフトを実現して行くにあたって、科学的、経済的、政治的など、あらゆる側面で今後も意見交換をする意思がある。また、原子力発電所を廃炉するにあたっての経験や知見も共有できる。

脱原発をめざす首長会議
世話人

三上元(署名)

村上達也(署名)

ラインラント＝プファルツ州政府代表団
経済・気候保護・エネルギー・地域計画大臣
エヴェリン・レムケ(署名)

2014年7月12日、東京